

## 第2章 属国問題

ガバン・マコーマック

### 1 従属と自立

二〇一二年一二月の衆院選挙を迎え、欧米のメディアや学界は、思い出したかのように日本が衰退、または危機的なかという問題を蒸し返した。経済財政担当大臣が国会で、「日本はもはや一流国ではない」と宣言して五年が経つ。大臣の頭には、世界のGDP全体に占める日本の割合がこの二四年で初めて一〇%を下回ったことがあったのはまちがいない。世界全体のGDPに占める日本の割合は、それ以来減少し続けてきた。一九九〇年に一五%だったものが二〇〇八年に一〇%、二〇三〇年に六%、二〇六〇年には三・二%にまで減少すると予測されている。他方、中国は一九九〇年に二%だけであったが、二〇三〇年に二五%、二〇六〇年には二七・八%と今後着々と伸びると予想される。日本にとって恐らく、財政赤字や高齢化、人口減少より何よりこの相対的GDP割合の低下こそ悩みの種であろう<sup>①</sup>。

日中関係史を見ると唐新羅連合軍に百済大和朝廷連合軍が敗北した六六三年の白村江の戦いの後、一三五〇年もの間、日本は中華の世界秩序に組込まれないよう慎重に距離をとり、独立を保ってきた。七世紀後半の白村江の戦いは、日本本土には影響が無く、一二世紀の元寇も危ういところで侵攻を逃れたとはいえ、日本は絶えず中国大陆

からの侵略に脅えていた。また逆に一六世紀と二〇世紀には日本が中国大陆を侵略し、覇権を握ろうと企てた。平等と相互尊重に立つ日中関係という歴史上のモデルはなかなか見いだしにくい。今日、中国経済の優位性が明白になればなるほど、平等と相互尊重への道は両国にとってますます困難になる。言うまでもなく、この歴史的視点は、日本のアイデンティティ構築に重要な意味を持つにもかかわらず、日本では広く議論されていない。ただ単に、中国の台頭を「脅威」と見なす風潮がある。中国との関係に問題があるというならば、一般的認識とは異なる意味で米国との関係もまたそうなのである。日本が二〇一二年一月に選挙を実施した時、主要政党はすべて、日米関係の再確認、強化、深化の必要性に合意し、米国との関係には根本的欠陥があり、修正の必要があると考えたのは少数派であった。一三五〇年の間、日本の指導者たちは中華体制の「属国」となることに抵抗してきたが、この半世紀余の間に、米国の「属国」の役割を積極的に演じるようになった。こうした視点からすれば、アジアの諸問題の中心には、日本の対米「属国」化がある。

二〇一二年八月出版の『戦後史の正体』は、「自主路線」と「追従路線」の競合という視点から戦後日本の歴史を読み解く。著者の孫崎亨氏は、日本外務省の元国際情報局長で、ウズベキスタン大使、イラン大使、防衛大学校教授を歴任した人である。孫崎氏は「自主路線」<sup>②</sup>は在日米軍基地縮小や撤去、近隣アジア諸国との密接な絆の構築などの自主外交を志向し、「追従路線」は米国の意に従うものという。その後追従路線が次第に定着し、歴代政権に受け継がれ、全国の指導者層にも踏襲されてきたという。

孫崎氏によれば、一九四五年以降、自主路線を採用した八人の総理たちの政権は、ワシントンの直接、間接の圧力下で短命に終わる傾向があったが、対米追従路線を選択した総理たちは長く政権の座に残り、成功し、日本政治に大きな足跡を残したという。

孫崎氏の著書は、私が二〇〇七年に『属国——米国の抱擁とアジアでの孤立』の中で書いた内容を再確認し、補

強する。<sup>(3)</sup> 当時私の用いた「属国」概念は、日本や欧米の主流の見解から極端にかけ離れていた。筆者の主張が、五年後に日本の元高級官僚のベストセラーの中で確認されたことは、何とも苦い満足感を覚える。「属国」という私の用語に代えて、孫崎氏は本質的には同じ概念である「追従」路線を用いる。

世界の諸国を独立（主権的、国民）国家と従属（植民地または新植民地的）国家に区分する政治学の分類では、独立と従属との中間的区分として近年重要性を高めている「属国」が無視されてしまう。属国の主権が問題になることはないが、国家としての独立や民主的責任を持つと同時に、主体性を放棄、意図的に従属を選択する国家は「依存的独立」または「従属的主権」といった矛盾語法でのみ表現し得る代物となる。私はこれまでそのような国家について、植民地や被征服地域、直接支配領域、または新植民地といった概念と区別し、次のように定義してきた。

初めて国民国家の主権と独立の概念がでてきたウェストファリアの国家の定義を想定した上で、植民地でも傀儡国家でもないが、自国の利益よりも「他国の利益」を優先させる国家<sup>(4)</sup>

不可解だが極めて重要な事実、その従属が押し付けではなく、選択されたものだということだ。属国は「帝国」がその領土の一部を占拠することを喜び、いかなる犠牲を払ってもその帝国の怒りを買わないように努める。

属国は「帝国」を満足させる政策を追求し、「帝国」に見捨てられないよう、必要ないかなる対価も喜んで払う。保護と忠誠の交換という封建的關係にあり、それは「新封建的」とも言える。ある研究者が述べるように、

「隷従」はもはややむを得ない手段ではなく、喜んで受け入れ、進んで担われる枠組みになる。「自発的自由」は「自発的追従」と区別できないものとなる。<sup>(5)</sup>

こうした状態を表現する社会科学用語はないが、一般的には、英国のトニー・ブレア首相の対ブッシュ政権へ

の態度をあげつらって「ブードル」症という。オーストラリアのジョン・ハワード首相は同様に、米国の「保安官補」としばしば皮肉られ、日本では、評論家の何人かが小泉首相を「ボチ」と呼び、ジョージ・W・ブッシュ政権時のホワイトハウス内では、「小泉下士官」と呼ぶ者もいた。属国現象分析にとつて、この三カ国は注目に値する。

孫崎氏は自主路線派に共通するいくつかの特徴を挙げている。米軍への費用支払い拒否、米軍基地返還ないし大幅な縮小、国連や軍縮の大義と結びついた外交政策、朝鮮からヴェトナム、アフガニスタンやイラクなどの戦争に、日本が直接関与することに否定的なこと、「思いやり」予算を含め在日米軍経費負担削減、中国との等距離外交、アジアまたは東アジア共同体参加などである。また追従路線派の特徴を次のように挙げる。「同盟」を憲法に優越する国家憲章とすること、沖縄への米軍駐留、集団的自衛権行使や「普通の」軍事力保持のための憲法改正、解釈改憲に固執することなどである。

しかし、二〇一二年までに対中政策や集団的自衛権および憲法改正に関する政党間の差異は非常に狭まった。二〇一〇年一二月の選挙で「日米同盟」の廃棄や再交渉を主張したのは、権力獲得の公算が極めて低い共産党と社会民主党だけだった。<sup>6)</sup>

一九四五年以降の歴史を自主と対米従属という二つの競合の歴史と解釈する孫崎説は刺激的であるが、明確にされるべき点がある。まず、六、七〇年前の敗戦や占領、占領軍による基本的な制度枠組みの押し付けによる国家形成の事情に日本独特の対米従属の基礎があるという前提で分析していると思われる。だが、その他の米国の同盟国、特に英国やオーストラリアなどにも見られる対米追従は、敗戦や占領が必須の前提条件ではないことを示している。依存的独立はそれ自体一つの現象として検討に値する。

次に、追従—自主路線という方式を戦後期全体に適用すると、追従と自主を分かつ定義や移行過程が曖昧になる。確かに一九六〇年と九〇年、二〇一〇年とは「追従」の意味合いも表現も違う。明確な定義がなくては、分類に



恣意性が入り込む。孫崎氏は、重光葵、芦田均、鳩山一郎、そして石橋湛山など、戦後初期の四人の指導者を自主路線論者と考えた。また、彼らの継承者として、田中角栄や鳩山由紀夫といった指導者を挙げる。だが、そのリストに岸信介と佐藤栄作を入れたことは、分類の基準の有用性に疑問を抱かせる。岸は確かに「自主憲法」を提唱したが、彼の言う「自主」とは米国の要望に応えられるよう憲法上の制約を取り払うことであった。「自主」的日本はもともと従属的であったにちがいない。しかし留保点はあるにせよ、吉田茂や池田勇人、中曽根康弘、小泉純一郎などの追従路線の政権が比較的長期政権化し、自主路線よりも大きな影響を持ってきたという指摘は明らかに正しい。

三つ目に、孫崎氏は、官僚機構だけに焦点を絞り、特に一九六〇年の安保改定反対運動など、大衆の抵抗運動を過小評価している。たとえば、自主路線の強さを示すものとして、一九六九年の外務省「極秘」文書に注目する。「我が国の外交政策大綱」と題されたその文書は、『少数の』基地を維持する一方で、日本の米軍基地を段階的に縮小、再編し、<sup>(3)</sup>国際的軍縮問題で「スウェーデンなどの国々と」協力し、「米国の手先との印象を是非とも払拭する」必要性を説く。だが、これらは文書全体で見ると、「同盟」と「安全保障」を断固支持する官僚的作文の装飾としての自主路線にすぎない。この文書が作成されたのは外務省や政府が沖縄「返還」交渉をしていた時期で、しかも外務省は、憲法や沖縄県民の利益や願望よりも、米国のヴェトナム戦争を支持し、将来の戦争準備に最大限の配慮を行っていた。外務省の有意義な自主路線の思想をそこに見出すには根拠に乏しい。さらに、一〇年後、当時の自主路線の中核的人物と孫崎が認定する大野勝巳外務事務次官は、慚愧の念をもって書いている。

日本の外交は敗戦の歴史から駐留軍、即ち米国の意向に従うことを基本にして、経済さえしつかりすればそれ以外の難しいことは米国に任せれば良いとの考え方が根を降ろして、自主独立の精神が失われた。<sup>(9)</sup>

この文書のように、追従路線への官僚的抵抗は妥協的になりやすかった。それは、彼らの動機がエリート的で、大衆的な草の根の民主的運動から乖離していたからだ。この文書の著者たちのような官僚グループは、追従に對しての前面での挑戦よりも、わずかな修正を好んで言葉を濁し、めったにその関係の核心に取り組むことはなかった。四〇年後に民主党が台頭して、「属国問題」が「沖縄問題」と結合するまで、その変化は起こらなかった。

## 2 冷戦後

冷戦後、細川護熙政権は一九九三年から九四年にかけて自主路線を打ち出そうと試みた。細川政権の要請でアサヒビールの樋口廣太郎が作成したレポートは、米国の覇権の緩慢な衰退に触れ、日本が自主的で多元的かつ国連中心の外交を行うことを提言したが、それはすぐに頓挫した。自由民主党主導の政権が返り咲き、東アジアの安全保障にとって、米軍は「酸素」のように必要不可欠な存在であり、基地体制は維持、強化されなくてはならないと強調したジョセフ・ナイのレポートの反撃にあったためである。<sup>10</sup>

日本では脆弱な政権が続いたが、ワシントンの対日政策は超党派のコンセンサスがあり、著しく一貫していた。日米関係の原則を定めたのは、ジョセフ・ナイとリチャード・アーミテージを中心とする東アジア専門家グループが一九九五年、二〇〇〇年、二〇〇七年、そして二〇一二年年にワシントンで発表した一連の声明である。彼らの管理下で、同盟を変容させる法的かつ制度的改革が行われ、極めて具体的な要求が日本に出された。中東紛争には「旗幟を鮮明にせよ」、イラクに「戦闘部隊を出せ」、インド洋に海上自衛隊を派遣しろ、米国のミサイル防衛システムやその他の軍用装備を買え、沖縄に米軍基地施設を建設しろなどである。

二〇一二年、ワシントンの最新の対日訓令は、日本が「一流国」であり続けるかどうかを慎重に考えるべきだと

警告するものだった。<sup>11)</sup> そうしたければ米軍と肩を並べて、海上自衛隊をペルシャ湾や南シナ海に派遣し、武器輸出制限を緩和し、防衛予算と自衛隊人員の拡充をはかり、原子力の平和利用を再開し、沖縄やグアム、マリアナ諸島における新たな基地施設建設に全力で取り組むことが必要となろう。さらに、「集団的自衛権」、すなわち地域および世界の戦場で無制限に自衛隊と米軍の共同行動を行う憲法改正か解釈改憲も含まれる。「海空戦」主義の包括的原則の下では、従来よりもはるかに高いレベルの「相互運用」、つまり沖縄やグアム、マリアナ諸島、そしてダーウィンの日米両軍の訓練や基地施設供用があり得る。また、F-35ステルス戦闘機やイージス艦などの新兵器やミサイル防衛システム購入も日本に促されている。<sup>12)</sup> 二〇〇九年民主党政権初期に検討された、年間約八〇億米ドルの思いやり予算削減の検討もやめるべきだ。<sup>13)</sup> もし日本がこれらのどれに二の足を踏んでも、日本は「二流国」に落ちるが、そこまで軽蔑されてもいいのかとワシントンは仄めかす。

「宗主国」の米国は、日本に「成熟した」同盟国になるよう圧力をかけるとともに、日本の採るべき経済政策も「年次改革要望書」の形で指示を出した。それは新自由主義的原則と内需拡大策のように具体的指示を含む新自由主義的原則を強要するものであった。ジョージ・W・ブッシュ政権期に重なる小泉純一郎総理時代は、同盟の「黄金時代」と考えられたが、当時の防衛事務次官守屋武昌は後に、「実際は、米側が一方的に物事を決めるものだった」と述べている。<sup>14)</sup> 「小泉下士官（ブッシュはそう呼んだという）」は、米国への献身的貢献を高く評価され、任期終了の間際、大統領が自らグレースランドに案内するという形で報いられた。

### 3 小沢、鳩山、そして沖縄ファクター

日本民主党の二〇〇四年マニフェストは、「日本が米国の要望通りに動く以外選択肢がないような従属的同盟関

係に終止符を打ち、自立と平等に基づいた成熟した対米関係にする」よう努力する、と宣言した。自由民主党への信頼が落ち、変化を求めた選挙民の期待が野党であった民主党に集まった。次期政権の希望の星として民主党が台頭した時、民主党の変革政策を芽のうちに摘み取ろうと動いたのはジョセフ・ナイであった。二〇〇八年二月、ナイは米議会から「反米的」と見られやすい三つの行為を示した。海上自衛隊のインド洋派遣中止、地位協定改定、在日米軍再編合意(普天間移設等)の修正である。ナイはオバマ政権初期に民主党の前原誠司氏に対しても同様のメッセージを繰り返した。<sup>15</sup> 前原が地位協定や米軍再編合意に関する民主党の再交渉の意向を伝えようとすると、ナイは「反米的」と見られると警告した。<sup>16</sup> 一九九五年冷戦後の政策レポート以来一貫して、ナイは二つの信念を変えなかった。日本不信と、米国の軍事支配の無期限継続の必要性である。

二〇〇九年二月二十四日、民主党代表の小沢一郎は、横須賀を母港とする米第七艦隊で地域の安全は十分確保されるだろうから、その他の在日米軍基地、特に沖縄の米軍基地は必要ないと述べた。対米関係対等化や基地撤去の意図を明確に打ち出した発言だった。それは、日本の外交防衛政策を米国中心のものから国連・東アジア中心のそれへの転換を意味するもので、米国にとって許容できるものではなかった。彼の発言から一週間後、小沢は汚職の嫌疑で逮捕され、無実が完全に証明されたのは三年半後だった。この訴訟の核心は、罪の有無よりむしろ日本民主党の最も有能で勇敢な指導者の排除と日本政治における「自立派」の一掃だった。<sup>17</sup>

小沢から代表の座を引き継ぎ、選挙で民主党を勝たせた鳩山由紀夫は、小沢と類似のビジョンを持っていた。彼は次の約束をした。すなわち、政府を官僚の手から取戻して国民に開かれたものにし、対米関係対等化のための再交渉を行い、「市場原理主義」を拒否して米国中心の一極主義を離れ、日本が主要メンバーの中心となる東アジア共同体を形成し、多極的世界に向かって方向転換し、地方自治を進め、沖縄の普天間米海兵隊基地を沖縄県外移設で閉鎖すると述べた。鳩山は自身の哲学の根幹にある友愛を、歴代総理が使ったことのない「革命」という言葉で、



「強い、革命の旗印となる闘争的概念」として述べた。彼は二〇一〇年一月の国会を、以下の言葉で開会した。

「いのちを、守りたい。いのちを守りたいと、願うのです。生まれくるいのち、そして、育ちゆくいのちを守りたい……。」

その発言はワシントンを困惑させた。あちこちに戦争を仕掛け、敵を抹殺することこそ重要だと真剣に考えている人々は「いのちを守る」宣言を全く理解出来なかった。リチャード・アーミテージは、民主党が理解不能の「違う言語を話した」と言い、彼の同僚たちも民主党の綱領にショックを受けたと厳しく批判した。ジョセフ・ナイは、「経験不足で意見が割れており、選挙公約に縛られている」と述べた。ナイは、普天間移設合意の再交渉は許容できない、と言いたかったのである。<sup>(18)</sup> ロバート・ゲイツ国防長官は、防衛省での歓迎セレモニーへの出席、同省高官との会食を拒否して鳩山の降伏を要求し、彼を侮辱した。『ワシントン・ポスト』紙は鳩山を「世界の指導者の中で最も非常識で不運でおかしい者」、つまり鳩山は事実上狂っている、と書きたてた。日本の「属国」解消への挑戦はその狂気の証だった。

鳩山に向けられた類の助言、嫌がらせ、脅しを受けた同盟国の指導者はそう多くはいない。鳩山危機は、ウィキリークスや日本国内筋からの暴露と時期が重なった。つまり、ワシントンに奉仕すべく日本の歴代政権が行ってきたウソやごまかし、密約、隠べいなどが明るみに出て確認されたのである。追従路線は民主主義と馴染まず、ごまかしや秘密主義、操作が必要だったのである。鳩山は同盟解約を迫った。

外務省や防衛省の官僚たちが総理を屈服させるべく「巻き返し」を開始し、協力を拒んで総理を引きずり下そうと企て、鳩山はますます孤立した。<sup>(19)</sup> 非協力的な官僚に取り囲まれ、ワシントンと沖縄からの圧力の狭間で悩み、正面切って立ち向かう勇氣と才覚も無く、彼の政治的地位は崩壊した。全国メディアは、日本にとって鍵となる日米関係を壊したとして鳩山を非難し、米国を怒らせるのをやめよと要求した。二〇一〇年五月下旬、鳩山は屈服し、

普天間基地の県外移設断念を発表した。既にこれ以前に彼は、東アジア共同体の提案を放棄して米国の圧力に屈していた。総理職を菅直人に引き継いだとき、全国メディアは、菅の事は鳩山が傷つけた日米同盟を「癒し」、ワシントンの信頼と信用を回復し、沖縄を説得して新たな基地を受け入れさせ、沖縄問題を解決することだと報じた。鳩山がいのちへの賛歌でその政権を船出させたのとは対照的に菅の国会での施政方針演説は、「安定した同盟関係の深化」を約束し、「追従路線」は復活した。民主党政権下で日本が「成熟した」属国になったと言えるかもしれない。

だが、鳩山の動揺と屈服は、根本的に事態を変貌させた。沖縄は鳩山の言動によって憤慨し、覚醒し、ますます決意を固めたのである。エリート官僚や非協力的政治家とは異なり、沖縄の人々はそうやすやすとは譲歩しないことを示した。自立した国家のあり方や正義、民主主義を求める闘争のエネルギーは沖縄の地で活断層のように存在する。鳩山の辞任は、ある面では大きな敗北だったが、別の面では、抵抗の深まりを告げた。

ナイやアーミテージや他の「ジャパン・ハンドラー」は、日本に命令するのが当然だと思いついて傲慢な態度にもかかわらず、「親日家」として尊敬され、崇拝すらされている。ある有識者は最近、ワシントンと東京に漂う「腐臭」について書いた。この腐臭を放つのは、米国の「日本専門家」や「親日家」と「卑屈な」<sup>20</sup>「米国専門家」で「親米的」日本人らの活動である。彼らはいずれも不平等な日米関係に寄生する者たちである。玄葉外務大臣は、二〇一二年にアーミテージ、ナイおよび他のゲストに挨拶する時、「日本の『真』の友人の助言」に惜しみない感謝の意を述べた。<sup>21</sup>

#### 4 英国——ブールドル・パワー

一九四五年以来英国は日本のように米軍施設を受け入れ、用地を提供し、戦争に協力してきた。敗北した敵国の日本と違い、英国は昔も今も同盟国の中で最も近い存在である。そのため、「最高の同盟」や「特別な関係」という言葉が使われてきた。第一次世界大戦に始まり、宣戦布告の有無に関係なく現在進行中の中東やアフリカでの戦争に至るまで、数々の戦線で英米はともに、密接に協議、協力し、結束してきた（時に英国は、スエズ戦争やフォークランド紛争のように単独行動をとり、ヴェトナム戦争では訓練部隊のみを派遣し、兵士の戦闘への参加圧力に抵抗してきたが）。協議と責任の共有は英米の戦争の特質となってきた。その点で、英米の共犯関係は日米のそれより強く深い。この「特別な関係」の枠内で存在した制限はことごとく、二〇〇一年以降の「世界的対テロ戦争」とトニー・ブレア政権の下で吹き飛ばされた。

二〇〇一年にクレア・ショート（元国際開発局長）は、イラク戦争でブレア政権の中で自分が果たした役割を振り返り、ブレア首相とゴールドスミス司法長官が、議会と内閣を誤った方向に導き、それで英国は、「永遠に恥すべき」米国主導のイラク侵攻に参加したのだ、と述べた。彼女は、英国のイラク戦争への関与とその影響を調査中のチルクット委員会で、その過程は混乱し、問題だらけだったと証言した。

われわれは一種の精神病院にいました。（ゴールドスミスは）内閣を誤った方向に導き、私も誤った方向に導かれました。でも、人々はそれを見逃してしまいました。……私は、司法長官が、開戦の明白な法的根拠があると言ふことは、誤解を招く恐れがあると思います。

二〇〇三年一月二九日、ブレア首相は「われわれはアル・カイダとイラクがつながっていることを確信してい

る」と議会で述べたが、二〇一〇年七月、英国諜報部長官イライザ・マニング・ブラーは、チルコット調査でブレアを否定し、次のように語った。「イラクとアル・カイダのつながりを示す信頼に足る機密情報は存在しない……オサマ・ビン・ラディンに聖戦の口実を与えたのは（イラクへの）<sup>22</sup> 侵攻だった」。また、イラク侵攻が英国へのテロの脅威をどの程度増幅させたかをきかれ、彼女は「大幅に」と答えている。ブレアは、自分を通じて英国がワシントンに重要な影響を与えたかのように語ったが、この点について、シヨートはこう述べている。

われわれがいかなる影響も与えたとは思わない。（その代り）……われわれは、ブーデルが無条件に主人を崇拝するように（米国を崇拝して）、われわれ自身を辱めることになった。何故なら、その「特別な関係」は「米国が行くところならどこにでもただ卑屈にも行く」ことを意味したからである。

彼女は付け加えた。

私は、（ブレアが）米国とともに行動することに血眼になったため、全てが置き去りになったのだと思います……。英国は特別な関係を検討する必要があるのです。その特別な関係とは何を意味するのでしょうか。我々が考えることを正直に口に出る独立した関係を意味するのでしょうか。それとも、米国が行くところならどこまでもただ卑屈について行くことで我々が大国の仲間に入れてもらえるという意味でしょうか。それは痛ましいことです。<sup>23</sup>

彼女が示唆するのは、ブレアが米国と共謀し、挑発されもせず、無力な国への理不尽な侵略戦争を仕掛けたということである。その結果、一〇〇万人以上が死亡し、四〇〇万人が避難することになった。さらに、栄養不良や心的外傷、そして劣化ウランなど環境にもたらされた有毒物質のために、今でも数えきれない程の人々を苦しめている（二〇一〇年七月、防衛相のリーム・フォックスによれば、英国軍はイラクで一・九トンの劣化ウランを使用した）。

二〇一〇年六月、国際刑事裁判所は、起訴可能な戦争犯罪リストに侵略を加える画期的決定を下した。そして七月には、副首相ニック・クレグは議会で公式に、イラク侵攻は全く違法だったと述べた。イラク戦争に関する調



査は、二〇一二年暮れまでに三年が経過してもなお進行中で、最終報告書の公開は早くとも二〇一三年中頃まで保留された。戦争を断固支持し、議会を騙しても戦争を支持させようとしたブレアを戦争犯罪で告発する正当な理由があるのは明白である。にもかかわらず、二〇〇七年の引退以降も、ブレアは「立派な」国際的な大物政治家として、高額報酬を得ている。<sup>23</sup> 英国がイラクの戦争犯罪に責任を負うのであれば、その責任は日本やオーストラリアにも及ぶと考えなければならない。だが、両国ではチルコットに匹敵する調査はまだ行われていない。

## 5 オーストラリア——太平洋の保安官補

オーストラリアは歴史的に、何かしらの依存に慣れた国である。一九四一年まではその「母国」の英国に、それ以降は米国に第一義的に依存してきた。ジョン・カーティン首相は一九四一年後半、対日戦争勃発に際して、以下のように述べた。

英国との伝統的絆や身内のように親密な関係から離れる痛みを乗り越えて、オーストラリアは米国に頼ることを、何ら躊躇するものではないことを明言します。

米国の抱擁の中で安心して、オーストラリアは（アジアという異文化に囲まれて）大英帝国の要塞として守られるであろう、と彼は主張したものである。<sup>24</sup>

それ以降、米国との絆を維持し、強化することが最も重要となった。主要な問題では、戦後早い時期から、オーストラリアは自らの立場を放棄しても、ワシントンの主張を支持したのである。二つほど例を挙げると、一九四五年、オーストラリアは、日本の天皇は真つ先に戦争犯罪裁判にかけられるべき人々の一人だと考えていたが、米

国の強い圧力の下、その訴追免除に合意した。二年後、オーストラリアは、朝鮮現地の外交官の助言に反して、米国が強い朝鮮国家の分割を承認し、厳しい軍政支配を敷き、民主的な民族主義勢力の抑圧を支持した（植民地から解放された朝鮮人に対する過酷で厳しい占領体制は温情的な日本占領と対照的であった）。当時のオーストラリア政府関係者が、南部は警察による国家テロが横行していると述べた状況にあっても、不本意ながらとはいえ、南北別々の選挙に同意したことにより、朝鮮半島には分断国家が成立し、朝鮮戦争は避けられない事態になった。朝鮮戦争勃発の一九五〇年六月、オーストラリアは、何よりも米国への忠誠を示し、米国から感謝されたいがため、いち早くオーストラリア軍を派遣した。当時の外務大臣ジョン・バートンが後に書いているように、「事実やオーストラリアの国益さえもそっちのけで、「米国に続くこと」が指針であった。<sup>(27)</sup>

半世紀後、オーストラリア首相ジュリア・ギラードは、オーストラリアはイラク戦争で米国の「仲間だった」と自慢した（二〇一一年三月一〇日）。それがオーストラリア人にとってどれほど重要なことだったか。無所属の国会議員ボブ・カッターいわく、

もし米国が（戦争に）踏み切り、われわれに参加要請するのならば……、われわれは金魚の糞のようについて行かなければならないのか。まさに、それは全くその通りだ。<sup>(28)</sup>

オーストラリアは今日、カッターが言うように米国の戦争ならどんなに遠いところであろうと、法的根拠が脆弱であろうと全面的に支持することで知られている。オーストラリアは、（特に諜報やスパイ活動、ミサイル攻撃目標用の）主要な米軍基地を抱え、最近新たに米海兵隊の派遣部隊をダーウィンに迎え入れたばかりだが、オーストラリア西部で米海軍兵力の大幅な拡充（第八艦隊またはインド洋空母艦隊）を検討している。<sup>(29)</sup>二〇一二年に財政の逼迫で防衛支出がGDPの一・八%から一・五六%に減額された時、米政府はオーストラリアに対し、そのような減額は受

け入れられない、何があっても軍事支出は拡大すべき、とシグナルを送った。<sup>(31)</sup>めったに認識されることはないが、同盟国たる超大国の利益を最優先させた外交的選択がもたらした多くの悲惨な結果に対し、他の米国の「属国」と同様オーストラリアも責任を負うことになる。三人の元首相が最近、オーストラリアは対米追従へと急速に滑り落ちていくと鋭い警告を発した。一九七五年から七八年にかけて保守政権の首相だったマルコム・フレージャーは「過去二〇年間」について次のように語った。

われわれはこれまで以上にますます、米国の目標や目的に縛られているように思われる。……無条件的支持は東アジアや東南アジアでわれわれの影響力を弱めている。そしてわれわれが独立し、自信に満ちた国として行動する足枷となっている。それによってわれわれの米国自身に対する影響力も限定されるであろう。

オーストラリアは中国を選択するか、米国を選択するかではなく、対米追従を断ち切る主体性を選択しなければならない。追従はオーストラリアの利益にならなかったし、これからもならないだろう。むしろわれわれの未来にとって危険なものである。<sup>(32)</sup>

また、数カ月後、別の講演でフレージャーは、「我々の運命が米国の手に握られていることを大変心配している。」<sup>(33)</sup>と付け加えている。

一九九一年と九六年に首相だったポール・キーティングは、もつと率直に、以下のように述べた。

我々の独立精神は衰弱してきた。それにつれ、我々は米国の外交政策を受け入れ、安易に流されている。……特に近年、我々が米国の外交政策を尊重するあまり、オーストラリアの外交政策の目的か、(米国のものか)見分けがつかなくなっている。<sup>(34)</sup>

ジョン・ハワード政権期に問題はもつと深刻になった、とキーティングは続ける。

米国の保安官補役を果たした後、ジョン・ハワードは、イラクとアフガニスタンの戦争で、我々を米国の言いなりにさせた。

また、後継者のジュリア・ギラードを猛烈に批判した。二〇一一年二月にバラク・オバマ米大統領がオーストラリア下院議会で中国とその政治体制を、「公然と批判する」のを許したからである。

二〇〇七年から二〇一〇年にかけて首相を務めたケビン・ラッドは、中国語が堪能な中国研究者であり、タカ派的中国観を持つことで知られているが、そのラッドでさえ、来るべき時代の安全保障の枠組みとして、現在の米国支配下の平和（また潜在的な中国支配下の平和）に代わる、協動的、多元的「太平洋圏の平和」を提唱した。<sup>(35)</sup>「属国化」に関し、そのような警告が元老たちから相次いで発せられた前例はない。

## 6 結 論

依存的独立国である「属国」の追従国家症は日本のみではなく、地域や時代を超えて、比較学の視点から研究される必要がある。それは恐らく世界的には減少しつつある現象だろうが、オーストラリアや英国、日本では今なお強く残っている。米国はその他の国々との関係で「平等」を許容することはない。「同盟国」はその忠誠度で評価される傾向がある。米国で暖かく歓迎される指導者は、たとえ、自国で「ブードル」呼ばわりされようとも、ブレアの道を喜んで踏襲する者だけである。ブレアは、ホワイトハウスの人気者で常連客だが、鳩山のように異議を唱える者は冷遇され嘲りの対象となる。属国は、「宗主国」と垂直的に結合しており、異議を唱えることが構造的にできない。したがって、「宗主国」が国際法に違反し、侵略や戦争、拷問という犯罪に手を染める時は、共謀者となる。属国は、米国支持という行為によって引き起こされた結果に対し、責任を負わなければならない。こうして結局、属国は国際法に合致しない垂直的世界秩序の維持に加担している。日本や東アジアにとって、日本国家の核心にある自立放棄と対米追従は、アジア共同体のための計画を挫折させ、地域を安定化させるよりむしろ不安定化



させる。

日本やオーストラリア、英国は、米軍こそ自由を保障するものであり、地域の平和と安全を保障する「酸素」だと主張する。だが実際は、「酸素」は有毒物としてあちこちの国で大惨事を引き起こした。たとえば、一九五〇年代の朝鮮半島やイラン、ゲアテマラ、六〇年代と七〇年代のヴェトナム、七三年のチリ、九一年のペルシャ湾、二〇〇一年以降のアフガニスタン、二〇〇三年以降のイラク、さらに現在はパキスタンやソマリア、イエメン、そして再びイラン、などである。ジェラルド・フォードやジョージ・H・ブッシュ政権の元国家安全保障担当補佐官ブレント・スコウクロフトが米国のイラク侵略について最近述べているように、「大統領は全くの単独では実行しなかっただろう。援護射撃が必要だったが、それを君たちオーストラリアと英国が授けてくれたのだ」<sup>(36)</sup>。もし彼が正しいならば、オーストラリアは英国や日本と同様、不法な侵略戦争とその結果に責任がある。

三つの追従国家の中で日本に特徴的なことは、他の二つの「より古い同盟国」の追従国家よりも公然と嘲りや軽蔑にさらされることである。一九六〇年の相互安全保障条約下の日米関係が初めて「同盟」と言及されるまで二〇年の年月がかかった。そして、週の労働時間から憲法改正に至るまですべて、ワシントンの要求を低姿勢で東京が受け入れることは、英国やオーストラリアと米国との関係では想像できない。

クレア・ショートが英国の対米追従の事情を、そうすることにより米国の政策に影響を及ぼす可能性を期待したからだと述べたことは重要である。それは恐らくオーストラリアの場合も同じである。だが、日本の場合、真剣にそのように考えた指導者がいたのだろうか。しかも皮肉なことに、日本の指導者が忠誠心を示そうとへりくだればへりくだるほど、ワシントンでますます軽蔑されたようだ。そのような帝王―臣下関係や主従関係は、地域共同体やグローバル共同体の形成にも悪影響を及ぼす。何故なら、当事者は優劣や主従の観点から外交関係を考えがちで、国内および国家間で不公平で不平等な関係を再生産するからである。

六〇年にわたる安保関係を持ちながら、日米の二国間関係ほど不平等で、欺瞞と誤解に満ちた国家間関係を想像するのは難しい。日本の「国内」では追従主義に席巻されてしまった感があるが、沖縄では説得、買収、脅迫とあらゆる手段を使ってもまだ日米政府は人々をその意に従わせることが出来ないでいる。その闘争は不平等なものだが、沖縄の人々は一六年間日米両政府に対して新基地建設をゆるさず成功裡に抵抗してきた。二〇一〇年の鳩山の裏切りは彼らの決意を強め、危機は沖縄から日米関係にまで拡大したように見える。言うまでもなく、日本政府が沖縄問題を解決すべく強硬手段に訴えることはあり得る。だがそれをすれば、属国関係の本質が露わになり、恐らく日米関係が致命的に弱体化するだろう。超大国のワシントンの「民主主義の提唱者」と東京はその運動を無力化し、粉砕する方法を探すことに躍起である。今日、「属国」中の「属国」と見られている沖縄は、ワシントンと東京の双方から軽蔑的に扱われているが、「動かしがたい障害」となって属国関係の前に立ちどかっている。

二〇一二年米大統領選前日、『琉球新報』はバラク・オバマ候補とミット・ロムニー候補に一つの質問を投げかけた。「何故、自由と民主主義の高い理想や基本的人権の尊重と法の支配を支持する米国が沖縄でそれを実践しないのか」である。<sup>(37)</sup>後に、選挙結果を報道しながら、同紙はその問いを繰り返した。「今こそ沖縄に民主主義と人権が必要なのではないか」。<sup>(38)</sup>その嘆願に応えることは、国家の責任と同時に政権を選ぶ市民一人ひとりの責任でもある。<sup>(39)</sup>

(翻訳者／東江日出郎)

(1) 一九九〇年と二〇三〇年の数値に関しては、Mitsuru Obe, "Focus - Japan to refocus on US-led trade pact amid troubles with China," Wall Street Journal Online, <http://online.wsj.com/article/BT-co-20120920-716274.html> and OECD 2060 estimates from Jiji, "OECD forecasts Japan's share of global GDP will halve by 2060" *Japan Times*, 11 November 2012 参照。

(2) 孫崎享『戦後史の正体』創元社、二〇一二年。

(3) *Client State: Japan in the American Embrace*, New York, Verso, 2007. (『属国——米国の抱擁とアジアでの孤立』新田準訳、

凱風社、二〇〇八年）。

(4) 「私が属国というとき、国民国家の主権と独立の概念が初めて出てきた一六四八年のウェストファリアの国家の定義を想定した上で、植民地でも傀儡国家でもなく、上辺だけでも独立国家の体裁はあるが、自国の利益よりは他の国の利益を優先させる国家」という意味で使っている。」

(5) 「だから、彼らは、アメリカ傘下の『優等生』であらうと努め、アメリカに気に入られることを誇りさえするようになる。そうになると、『隷従』は、もはややむを得ぬ手段ではなく、喜んで受け入れ、進んで担われる枠組みになる。この『自発性』（自由）と区別されない『隷従』、それを『自発的隷従』という。」西谷修「自発的隷従を超えよ——自立的政治への一步」『世界』二〇一〇年二月号、一二六頁。

(6) 「衆院選『国防軍』戸惑う与那国」『沖縄タイムス』二〇一二年二月一日。

(7) 孫崎・前掲書（注2）一六七―一六八頁。孫崎が岸を加えた理由は、「日米安保改定にむけた米国との再交渉成功」と（失敗したもの）駐留米軍の地位協定の再交渉を試みたためである。佐藤に関しては、一九七二年の沖縄返還交渉を行ったためである。しかし、この両者は本質的に「追従路線」に属するものと考えられる。米国の政策や利害を優先し、主な移行期の瞬間を通じて米国への依存に奉仕し、それを深化させることに高い優先順位を置いたからである。岸に関しては、政治的エネルギーの多くを米国の主要方針である憲法改正に費やした。孫崎はまた、福田康夫（二〇〇七―〇八年総理大臣）を自立路線に含め、三木武雄（一九七四―七六年総理大臣）を追従路線に含めている。双方とも疑いの余地の残る判断であるが、紙数制限もあり、ここではこれには言及しない。

(8) 外務省外交政策企画委員会「日本の外交政策大綱」一九六九年九月二五日、六五―七一頁（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku\\_hokoku/pdfs/kaku\\_hokoku02](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku_hokoku/pdfs/kaku_hokoku02)）。孫崎の議論に関しては、孫崎・前掲書（注2）二五七頁参照。

(9) 大野勝巳「霞ヶ関外交——その伝統と人々」日本経済新聞社、一九七八年参照。また、これは、孫崎氏が二〇一〇年三月に日米協会で行った講演で引用された言葉である（[http://www.aistokyo.org/ais-jukeru\\_magasaki-j.htm](http://www.aistokyo.org/ais-jukeru_magasaki-j.htm)）。

(10) Gavan McCormack and Satoko Oka Norimatsu, Jul 20, 2012, *Resistant Islands: Okinawa Confronts Japan and the United States*, Rowman & Littlefield Pub Inc., p. 64.

(11) Richard Armitage and Joseph S. Nye, "The US-Japan Alliance: Anchoring Stability in Asia," CSIS (Center for Strategic and International Studies), August 2012 (<http://www.csis.org/>). 二〇一二年大統領選挙の数ヵ月前に出版されたこのレポートは、新たな政権の東アジア政策の核心となるであろう立場を明示した。

(12) ケビン・メア「アメリカとカナダの教訓」『文藝春秋』二〇一二年一〇月号、一六九頁。

- (13) McCormack and Norimitsu, pp. 193-196.
- (14) 春原剛『同盟変貌——日米一体化の光と影』日本経済新聞出版社、二〇〇七年、六四頁。
- (15) 成澤宗男「新政権の外交政策が問われる沖縄基地問題」『週刊金曜日』二〇〇九年九月二五日号、一三—一五頁。
- (16) 『朝日新聞』二〇〇九年二月二五日、および前田哲男『「従属」から「自立」へ——日米安保を変える』高文研、二〇〇九年、一七—二五頁参照。
- (17) 木村朗、同志社大学大学院メディア学研究会特別講演会「権力の暴走とメディアの加担——小沢問題とは何か」二〇一二年一月一八日。
- (18) Joseph S. Nye Jr., "An Alliance larger than One Issue," *New York Times*, 6 January 2010.
- (19) 「インタビュ——福島瑞穂前大臣」『週刊金曜日』二〇一〇年六月一八日号、一四—一七頁。
- (20) 寺島実郎は、日本の知識人を「奴顔」という言葉で呼ぶ。これは、彼の造語で、二〇世紀初頭の中国の残忍なほどに風刺的な魯迅の物語を読んでも思いつくと言った。McCormack and Norimitsu, pp. 69-70.
- (21) 「異様な光景 玄葉外相、米から口頭試問」『赤旗』二〇一二年一月二八日。
- (22) シモン・ピルジャー (John Pilger) 参照。"Blair must be arrested," *New Statesman*, 4 August 2010.
- (23) クレア・ショート (Clare Short) は元英国国際開発省大臣で、"Clare Short: Blair misled us and took UK into an illegal war," *The Guardian*, 2 February 2010.
- (24) John Pilger, "Blair must be arrested," op. cit.
- (25) "John Curtin," Wikipedia ([http://en.wikipedia.org/wiki/John\\_Curtin](http://en.wikipedia.org/wiki/John_Curtin)).
- (26) Gavan McCormack, *Target North Korea: Pushing North Korea to the Brink of Nuclear Catastrophe*, New York: Nation Books, 2004参照。
- (27) J. W. Burton, *The Alternative*, Sydney, 1954, p.90.
- (28) Michelle Grattan, "Brown wants exit line from Afghan 'stuff-up,'" *The Age*, 26 October 2010参照。
- (29) Malcolm Fraser, "Australia-US relations in the 'Asian Century,'" Asiatic lecture, University of Melbourne, 25 September 2012 ([http://asiaink.unimelb.edu.au/calendar/speeches/malcolm\\_fraser\\_-\\_australia-us\\_relations\\_in\\_the\\_asian\\_century/](http://asiaink.unimelb.edu.au/calendar/speeches/malcolm_fraser_-_australia-us_relations_in_the_asian_century/)).
- (30) "Australia should be spending 2 per cent of GDP on defence: Fitzgibbon," *Sydney Morning Herald*, 11 November 2012.
- (31) Peter Hartcher, "US alarm at defense budget cuts," *Sydney Morning Herald*, 10 November 2012.
- (32) Malcolm Fraser, 2012 Gough Whitlam Oration, 6 June 2012, "Politics, Independence and the National Interest: the legacy of



power and how to achieve a peaceful Western Pacific" (<http://www.theage.com.au/opinion/political-news/the-whitlam-oration-given-by-malcolm-fraser-20120606-1zw7fhtml#ixzz2EYybin9>).

- (33) Fraser, "Australia-US Relations," op. cit.
- (34) Mark Baker, "US alliance comes at cost of regional status - Keating," *Sydney Morning Herald*, 15 November 2012 参照。
- (35) Kevin Rudd, "Principles of Pax Pacifica - Building the East Asia Security Order," Shangri La Hotel, Singapore, 21 September 2012 ([http://www.singaporeglobaldialogue.com/speeches\\_2012/Kevin%20Rudd%20-%20Conference%20Keynote.pdf/](http://www.singaporeglobaldialogue.com/speeches_2012/Kevin%20Rudd%20-%20Conference%20Keynote.pdf/)).
- (36) Peter Hatcher, "America's choice, our future," *Sydney Morning Herald*, 8 February 2008 参照。
- (37) 「米大統領選過熱 正面から沖縄問題論じ」『琉球新報』二〇一二年一〇月一日。
- (38) 「オバマ氏再選 基地問題の『前進』望む。沖縄にも人権、民主主義を」『琉球新報』二〇一二年二月八日。